

**第2期まち・ひと・しごと創生
益田市総合戦略
アクションプラン
(案)**

**令和3年3月
島根県益田市**

目 次

第 6 次益田市総合振興計画 第 3 章 第 2 期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略		第 2 期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略アクションプラン（本冊子） 該当ページ
横断戦略 社会変化に対応できる 持続可能なまちをつくる	(1) 次代を担う人材の育成・確保の推進	2
	(2) 協働のまちづくりの推進	3
	(3) 先端技術を活用した持続可能なまちづくりの推進	4
基本戦略 1 定住の基盤となるしごとをつくる	(1) 次代の産業の担い手育成	5
	(2) 農林業の活性化	6
	(3) 商工業等の活性化	7
	(4) 戦略的な観光の推進	8
	(5) 社会基盤整備による交流の促進	10
基本戦略 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1) 安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備	11
	(2) 学力の育成や教育環境の整備・魅力化の推進	13
	(3) 子育てや教育を支える人材の育成	15
基本戦略 3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる	(1) U・I ターンの推進	16
	(2) ふるさと教育・ライフキャリア教育による人材育成	17
基本戦略 4 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる	(1) 持続可能な地域づくりと地域を担う人材育成	18
	(2) 健康長寿のまちづくりの推進	19
	(3) 安全で安心な生活環境づくりの推進	20
	(4) 女性の活躍推進	21

総合戦略アクションプランについて

本アクションプランは、「第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」に掲げる横断戦略及び各基本戦略について、市としてどのように進めていく考えなのか、その具体的な取組方針やKPI（重要業績評価指標）を掲載したものです。

ここに掲げたKPIや定性的な成果等をもとに、益田市総合戦略審議会において毎年検証・評価を行い、より効果の高い施策展開となるよう取り組んでいきます。

横断戦略 社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる

(1) 次代を担う人材の育成・確保の推進

【施策の方向性】

- ・ 益田市ひとつづくり協働構想に基づく施策に引き続き取り組み、幼少期から中高年期までのライフステージごとの人材育成を推進することで、「ひとが育つまち益田」の実現を図ります。
- ・ 関係人口の拡大から、将来的に移住・定住につなげていく視点での施策を展開し、将来の益田市の新たな担い手確保を目指します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
「益田市には魅力的な大人が多い」と答えた新成人の割合	70%（令和元年度（令和2年1月開催）成人式）	80%
ひとつづくり・定住専用サイト閲覧数	389,600回/年	400,000回/年
「ひとつづくり」の施策に関わる市民の数	〇〇人/年	〇〇人/年
益田市で交流活動した県外の若者の延べ人数と満足度	人数：269人/年 満足度：—	人数：300人/年 満足度：80%
益田市で一週間程度、インターシップや体験活動した若者の延べ人数と満足度	人数：30人/年 満足度：—	人数：30人/年 満足度80%

【KPIを達成するための主な事業】

○ひとつづくり推進事業

小中高生を対象とした益田版カタリ場（学生と大人の対話の場）をはじめとしたライフキャリアプログラムを実施し、自分の人生を能動的に生きていくことができる未来の担い手を育成するとともに、教育環境の魅力化により若い世代のU・Iターンにつなげる。

○未来の担い手育成事業

放課後子ども教室の充実や、小学校への社会教育コーディネーターの配置などを通じ、学校を核（拠点）として、子どもの育ちを地域で支える体制を構築する。

○産業人材育成確保事業

地元就職率の向上及び技術力向上に向けて、人材確保や育成の支援を行う。

○里の守り人づくり事業

農業の担い手確保のため、新規就農者の研修とその指導者に対する支援を行う。

○森の守り人づくり事業

地域おこし協力体制度を活用して、市有林において「自伐型林業」を実践することで、新たな林業就業、地域雇用の拡大につなげる。

○大学連携推進事業

首都圏等の大学との継続的な交流事業を支援し、関係人口の増加を図る。

(2) 協働のまちづくりの推進

【施策の方向性】

- ・ 協働のまちづくり推進条例の理解促進を図り、行政の縦割りや官・民あるいは民間どうしの垣根を越えた協働の活動を活発化させることで、地域課題の解決に向けて、行政や地域住民、事業者、NPO 法人などの多様な主体が協力し合える関係構築を促進します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	現状 (令和元年度)	目標 (令和7年度)
行政と市民や団体等が協働して地域の課題解決に取り組んだ件数	50 件/年	82 件/年

【KPI を達成するための主な事業】

○協働のまちづくり事業

地域団体及び地域住民が協働して取り組むまちづくり事業を推進する。

○地域づくり支援体制整備事業

中間支援組織等との協働により、地域づくりの支援や大学連携による地域活動支援等を行う。

(3) 先端技術を活用した持続可能なまちづくりの推進

【施策の方向性】

- ・ IoT 技術をはじめとした先進的な技術を活用して市内外の意欲的な企業や研究機関等が先駆的なサービスを提供できるフィールドを整備し、実証実験の場を提供するとともに、本市で培われた先端技術の活用による将来にわたり暮らしやすいまちづくりを目指します。
- ・ 先進的な技術を市の都市インフラ管理などに活用し、生活の利便性や快適性の向上及び行政の効率化などを図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
先端技術を活用した市内での実証実験数	4 件/年	5 件/年
先端技術を活用した市内での新規事業数	0 件	1 件/累計（令和3年度～令和7年度）

【KPI を達成するための主な事業】

○先端開発推進事業

市内外の企業や研究機関等による実証実験の取組への支援を行う。

基本戦略 1 定住の基盤となるしごとをつくる

(1) 次代の産業の担い手育成

【施策の方向性】

- ・ 益田市ひとつづくり協働構想に基づき、キャリア教育を充実させ、市内企業を知ることや、「しごと」に触れる機会を創出するとともに、新たに就業する人のため、関係機関と連携しながら積極的に支援を行うことで、次代の産業を担う人材の育成・確保を図ります。
- ・ 就職希望者に地元産業や企業の情報を積極的にPRし、就職へのマッチングと定住を促進します。
- ・ 市内企業の働きやすい職場環境づくりや職場以外でのつながりづくりを促進することで、若者の定着につなげます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	現状 (令和元年度)	目標 (令和7年度)
農林業研修受入れ人数	6人/年	6人/年
キャリア教育に参加した企業数	187社/年	250社/年
しまねいきいき雇用賞受賞企業数	4社/累計 (平成26年度～令和元年度)	4社/累計 (令和3年度～令和7年度)

【KPIを達成するための主な事業】

- 産業人材育成確保事業 (再掲)
- 里の守り人づくり事業 (再掲)
- 森の守り人づくり事業 (再掲)
- ひとつづくり推進事業 (再掲)

(2) 農林業の活性化

【施策の方向性】

- ・ 農産物の生産から加工・販売まで、切れ目のない支援を行うとともに、担い手への農地集積、集落営農の組織化・広域化や作業の効率化を図る圃場整備を進め、経営基盤の強化や「産地」の維持・拡大を図ります。
- ・ 農家や加工グループなどが農産物の生産から販売までを行い、農産物の付加価値を高め、所得向上や雇用の創出につながる6次産業化の推進を図ります。
- ・ 木質バイオマス資源の有効利用を図ることで、資源の供給地である中山間地域の活性化につなげるとともに、事業化に向けた情報収集やPR活動、販路開拓等を行います。
- ・ 有害鳥獣から生産基盤を守るため、地域に対しての説明・研修会を実施しながら地域ぐるみの防除を進めます。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	現状 (令和元年度)	目標 (令和7年度)
担い手への農地集積率	28.3%	40%
新規就農者数	20人/年	20人/年
自伐林家の木質バイオマス素材搬入量	292t/年	420t/年
鳥獣年間捕獲頭数	879頭/年	1,050頭/年

【KPIを達成するための主な事業】

- 里の守り人づくり事業 (再掲)
- 森の守り人づくり事業 (再掲)
- 農地集積推進事業
地域の中心となる経営体への農地集積に対し協力金を交付し、持続可能な農業を目指す。
- 森林資源活用事業
森林から搬出した林地残材 1t 当たりに対し、地域通貨を支払うことで地域経済の活性化を図るとともに、林地残材をエネルギー資源 (木質バイオマス) として利活用する取組みを推進する。
- 有害鳥獣対策事業
有害鳥獣の捕獲・駆除の実施とともに、防除対策についての指導を行うことで、被害に遭いにくい農地・集落の確立を目指す。

(3) 商工業等の活性化

【施策の方向性】

- ・ 「ものづくり」やサービスの中核を担う企業の技術力を高めるために、産学官連携による技術開発、異分野の連携や企業間連携による商品・サービスの開発など、それぞれの得意分野を活かした市内の産業連携を図り、自立した地域経済を確立します。
- ・ 地域特性を活かした特産品の開発を進めることで、より良い魅力のある益田産品が生まれ、それを付加価値の高い産品として販売し、所得の向上と経営の安定化を図ります。
- ・ 商品開発、販路開拓、新規創業のための支援や、新分野への進出や事業承継に取り組む事業家支援・育成に、商工団体と連携して継続的に取り組みます。また、経済団体や金融機関及び行政が連携して、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネス等の創出を支援する環境整備を進めます。
- ・ 石見臨空ファクトリーパークの好立地条件を情報発信するとともに、立地支援を強化し企業誘致を進めます。既に立地している企業に対しても、規模拡大や雇用拡大を促進する支援を行います。また、ICT（情報通信技術）を活用した企業等の機能移転やオフィス誘致を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
市補助金活用等支援事業者件数（商品開発・販路開拓等）	—	8件/年
新規創業者数	37件/年	40件/年
島根県立地計画認定企業数	1社	5社/累計（令和3年度～令和7年度）

【KPIを達成するための主な事業】

- 産業振興推進事業
地域資源の活用による新商品開発、産業間の連携、事業の継続、県外への販路開拓等に取り組む市内事業者へ支援を行う。
- 地域商業等支援事業費
地域商業の活性化と振興のために、新規創業・事業承継を支援する。
- 企業誘致推進事業
石見臨空ファクトリーパークに関する情報発信や立地支援、立地企業に対する規模拡大や雇用拡大のための支援を行う。

(4) 戦略的な観光の推進

【施策の方向性】

- ・ 日本遺産「中世日本の傑作 益田を味わう」及び庭園間交流連携促進計画「雪舟回廊」(ガーデンツーリズム登録制度)のストーリーを体験・体感できる取組を行い、地域固有の歴史資源を活かした観光誘客を図ります。
- ・ 総合産業としての観光業発展のため、地域DMOの設立の支援や、観光に関係する事業者、団体、専門家等と協働しながら、明確なコンセプトに基づく観光資源の魅力向上の取組や掘り起こしを行います。
- ・ 島根県や各関係機関などと連携し、効果的で効率的なプロモーションを展開して益田の魅力を経営的に発信します。また、島根県芸術文化センター「グラントワ」等と連携してMICEの誘致を推進します。
- ・ 関係機関と連携し、国内の都市間交流を推進するとともに、ハード・ソフト両面から外国人観光客の受け入れ環境を整備し、インバウンド観光を推進します。
- ・ 良好なサイクリング環境を最大限に活用し、自転車を活用した観光メニューの充実や受け入れ体制の整備を行うことで、「自転車によるまちづくり」を推進します。
- ・ 石見神楽をはじめ、高津川、島根県が推進する美肌観光、ガーデンツーリズムなど広域連携によって各地域特性を活かした新たな観光商品を生み出し、交流人口・関係人口の拡大を図ります。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	現状 (令和元年度)	目標 (令和7年度)
市内の歴史文化施設(萬福寺、医光寺、雪舟の郷記念館)の拝観・観覧者数	13,685人/年	26,000人/年
日本遺産ビジターセンター(仮称)の来場者数	—	6,500人/年
宿泊者数	196,078人/年 (うち外国人宿泊者数:808人)	225,000人/年 (うち外国人宿泊者数:930人)
首都圏・関西圏の自転車関連イベントにおける本市の認知度	首都圏 32% 関西圏 50%	首都圏 40% 関西圏 60%
市民向けサイクリングイベント(ファンライド、スポーツ自転車体験教室)	7回/年	12回/年

【KPIを達成するための主な事業】

- 日本遺産を活かしたまちづくり推進事業
日本遺産認定による観光振興、交流人口拡大等を推進する。
- 日本遺産ビジターセンター整備事業
旧歴史民俗資料館を改修し、観光客の周遊起点となる日本遺産ビジターセンター(仮称)機能を有する多機能施設の整備を行う。
- 歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業
豊かな歴史文化を活かして、テーマ性をもった市内周遊ルートや広域周遊ルート、多言語解説の整備などを図る。

○観光振興事業

各団体と連携し、石見神楽等の地域資源を活かした観光振興による誘客を図る。

○都市交流推進事業

大阪府高槻市（姉妹都市）、神奈川県川崎市（交流都市）、大阪府豊中市（友好都市）等との都市交流の推進による交流人口の拡大を図る。

○萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金

協議会を構成する圏域市町、県、経済団体が一体となって、空港利用促進に取り組むとともに、首都圏旅行会社との連携により、萩・石見空港利用者の拡大を図り、市への誘客につなげる。

○サクリストおもてなし事業

市内自転車コースへの案内サインやサイクルスタンドの設置等により、市内外あるいは国外のサイクリストの受け入れ環境整備を行う。

○自転車活用推進事業

市民が気軽に参加できるサイクルイベントを実施するなど、自転車によるまちづくりを推進する。

（５）社会基盤整備による交流の促進

【施策の方向性】

- ・ 産業振興や観光交流に欠くことのできない航空路線の維持・拡大により、都市間交流の推進及び地域活性化につなげます。
- ・ 物流や医療、観光、企業誘致等の様々なまちづくりの分野との連動も踏まえ、山陰道の未整備区間の早期解消、近隣の都市圏とを結ぶ高速道路網の整備を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
萩・石見空港東京線利用者数（無償搭乗者を含む）	133,115 人/年	152,000 人/年
山陰自動車道（三隅益田道路）の整備延長	0.0 km	15.2 km

【KPIを達成するための主な事業】

- 萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金（再掲）
- 国県事業推進事業
三隅益田道路の早期開通と、山陰道（益田～萩）の早期事業化に向け、働きかけを行う。

基本戦略 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備

【施策の方向性】

- ・ 結婚ボランティア団体や、企業、関係団体と協力し、出会いの場を創出するなど、結婚へ至るまでの取組を支援し、成婚率向上を目指します。
- ・ 安心して子どもを産み育てられるよう、周産期医療の維持など医療体制の充実を支援します。
- ・ 子育て世帯にかかる負担の更なる軽減を図り、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援体制の整備を進めます。
- ・ 保護者の様々な保育ニーズに対応できるよう、保育環境の向上や多様な保育環境の整備を支援します。
- ・ 共働き家庭やひとり親家庭の保護者が、子どもを安心して預け、仕事と子育てが両立できる環境づくりのさらなる拡充を図ります。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	現状 (令和元年度)	目標 (令和7年度)
婚活支援イベント回数	2回/年	2回/年
産婦健康診査受診率	—	90%
放課後児童クラブの待機児童数	18人 (4月1日現在)	0人 (4月1日現在)

【KPIを達成するための主な事業】

○婚活応援事業

結婚を望む独身男女の出会いの場の創出を図るため、婚活イベントの開催経費を支援する。

○周産期医療維持・継続等支援事業

益田圏域において分娩を取り扱う医療機関に対し、研究費等の支援を行う。

○産科医等確保支援事業

勤務内容に見合った十分な処遇により産科医を確保するため、医療機関に対し分娩手当の支援を行う。

○産後ケア事業

産後まもない時期の母子を対象に育児サポートや心身のケアを実施する。

○乳児家庭全戸訪問事業

生後4カ月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する相談や情報提供を行い、安心して子育てできる環境づくりを支援する。

○ファミリー・サポート・センター事業

子育ての援助を受けたい人と援助ができる人が会員となり、会員同士による子育てのサポートを行う組織の運営により、子育てしやすい環境づくりを推進する。

○教育・保育施設等支援事業 (教育・保育施設等給付費)

保育所、幼稚園、認定こども園等の教育保育施設及び事業所内保育事業所へ給付を行うことにより、健全な施設運営と充実した教育・保育活動を支援する。

○放課後児童健全育成事業（放課後児童対策事業）

保護者が労働などにより昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対して、小学校の活用可能教室などを利用した放課後児童クラブを開設し、適切な遊びや生活の場を提供して健全育成を図り、仕事と子育ての両立を支援する。

○児童医療費助成事業

小学生を対象とし、医療費の自己負担分を助成する。

(2) 学力の育成や教育環境の整備・魅力化の推進

【施策の方向性】

- ・ 益田市ひとつづくり協働構想に基づく、ライフステージごとの切れ目ない体系的な「ひとつづくり」の取組を通して、ひとが育つ魅力的な教育環境を目指します。
- ・ 「学校の学びと地域の実践の往還（学校の学びを地域活動に活かす取組）事例」を積み上げることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を推進するとともに、子どもたちが自ら学び考える「生きる力」の育成を図ります。
- ・ 子どもたち個人の伸びを図ることができる学力調査により、一人ひとりに着目した教育を行います。
- ・ 一人ひとりを大切にせる教育や、学校間の定期的な交流、ICT を活用した新しい学びの推進など、多様な取組を行います。
- ・ 保幼小中高のつながりを一層深め、各年代の教育の充実を図ります。
- ・ 老朽化の進む学校施設の計画的な整備を行うとともに、学校施設が、地域の防災や交流の拠点など多様かつ高い公共機能を有する場となるよう図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
学校の学びを地域活動に活かす取組の実施地区数	10 地区	20 地区
埼玉県方式学力テスト（個人の伸びを図るテスト）での1年間で伸びたレベル数（受検児童生徒平均）	—	3.1
全国学力・学習状況調査のアンケートにおける「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦していますか」の肯定群（小規模校の平均値）	63.6%	76.0%
「保幼小連携」を図るアンケート指標	—	90%

【KPIを達成するための主な事業】

- 学校施設整備事業（学校建設事業、学校施設衛生機能再生整備事業）

学校施設の耐震化、トイレの環境整備等を行う。また、学校施設が地域防災や地域交流等の拠点としてなどの多面的機能を有する場となるよう取り組む。

- ひとつづくり推進事業（再掲）

- 未来の担い手育成事業（再掲）

- 学力育成推進事業

児童生徒の一人ひとりの伸びに着目した学力、学習状況調査を行うことで、学力の育成とともに子どもたちの「生きる力」の育成を図る。

- 小規模校合同学習実施事業

普段、同世代との関わりが少ない小規模学校において、合同宿泊体験やスポーツ交流を行うことで、同世代での活動機会の増加を図る。

- 情報教育特別対策費

GIGAスクール構想による1人1台タブレットを学校の内外で活用することにより、子どもた

ちの情報活用能力の育成を図る。

○保幼小の連携事業

保育所、幼稚園、認定こども園等の就学前施設の職員と小学校教員が、幼児期から児童期への発達の流れを理解し、子どもたちの学びや学校生活に必要な支援等について把握することで、スムーズな接続を図る。

(3) 子育てや教育を支える人材の育成

【施策の方向性】

- ・ 市内関係機関と連携し、保育士や放課後児童クラブの支援員の質向上に向けた支援を行います。
- ・ 地区つろうて子育て協議会を中心として、子どもたちの豊かな学びの場の創出を図るとともに、これを担う「ひとづくり」を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
保育士等の質向上のための研修会における理解度	—	70%
つろうて子育て協議会実施回数	391回/年	500回/年

【KPIを達成するための主な事業】

○保育の質向上研修事業

保育士等に対して、子どもの発達状況に応じた教育・保育を行う力を養い、適切な助言や指導ができるよう、実践的な能力を身につけるための研修会を開催する。

○放課後児童対策事業

放課後児童クラブの支援員に対して指導内容の充実や質の向上を図るため、子どもへの接し方や指導方法等を学ぶ研修会を開催する。

○未来の担い手育成事業（再掲）

基本戦略 3 益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる

(1) U・Iターンの推進

【施策の方向性】

- ・ 豊かな自然環境や保幼こ小中高の一貫した連携教育・充実した子育て環境、やりがいや生きがいに溢れた仕事や暮らしなど、多様性のある益田の暮らしについて情報発信を強化し、U・Iターンを促進します。
- ・ 関係機関と連携し、U・Iターン希望者への情報提供、移住・定住後のサポートなどきめ細かな対応を充実させます。
- ・ 空き家バンク制度や住まいへの支援により、U・Iターンや定住を促進します。
- ・ 市内の企業や人材に関する情報発信、地域に住む大人と若者の繋がりを強化し、若者の地元就職を促進します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	現状 (令和元年度)	目標 (令和7年度)
ますだ暮らしサポーターの登録地区数	11 地区	20 地区
空き家バンクマッチング件数	13 件/年	20 件/年
U・Iターン者サポート宣言企業のU・Iターン就職者数	27 人/年	30 人/年

【KPIを達成するための主な事業】

- ますだ暮らし推進事業
定住相談員、まちづくりコーディネーターを配置し、U・Iターン希望者に対する、受入れから定住後の一貫したサポート体制を構築することで、U・Iターン者の増加と定着を促す。
- 空き家バンク活用事業
空き家を利用してU・Iターンしようとする人に対し、空き家バンクに登録した物件の改修に係る費用等について助成する。
- ますだ暮らし定着支援事業
U・Iターン者及び新規学卒者の市内企業への就業助成により、ますだ暮らしの定着を図る。

(2) ふるさと教育・ライフキャリア教育による人材育成

【施策の方向性】

- ・ 自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、子どもたちの生きる力の育成を図ります。また、ライフキャリア教育に市外の若者が関わる機会をつくることで、「若者がチャレンジできる益田」のイメージ定着を図ります。
- ・ 地域の大人との対話により、ふるさとへの愛着を深めるとともに、地域活動の実践を通して、益田に貢献したいと思える環境づくりを進めます。
- ・ 日本遺産などの本市の重要な歴史・文化資源について学術的な裏付けを踏まえて活用を図り、ふるさとに誇りの持てる地域教育を実践します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
ライフキャリア教育に関わる大人の数 （益田版カタリ場、新・職場体験、中間支援組織）	441 人/年	1,000 人/年
益田市において中長期のインターン活動をする新規の学生等の人数	—	3 人/年
「益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思う」と回答した小学生・中学生の割合	—	70%
歴史文化を活かした協働の取組件数	5 件/年	10 件/年

【KPIを達成するための主な事業】

- ひとづくり推進事業（再掲）
- 日本遺産を活かしたまちづくり推進事業（再掲）
- 歴史を活かしたまちづくり魅力発信・調査研究事業（再掲）
地域ごとの歴史文化について普及啓発するとともに、学校等での地域教育を推進する。

基本戦略 4 地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる

(1) 持続可能な地域づくりと地域を担う人材育成

【施策の方向性】

- ・ 各地域自治組織が主体的に地域課題の解決を図ることができるよう支援体制整備を図り、地域住民や団体等に対する地域自治組織活動への理解と参画を促進します。
- ・ 地域内外の人が交流できる場を整備し、スポーツや宿泊体験などを通じた地域の活性化を図ります。
- ・ 益田市ひとづくり協働構想に基づき、中間支援組織等と連携・協働し、実情に応じた地域づくりのため地域リーダーや担い手を育成します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	現状 (令和元年度)	目標 (令和7年度)
「小さな拠点づくり」に取り組む地区数 (累計)	15 地区	20 地区
新たに整備した地域交流拠点施設の利用者数	—	320 人/年
スキルアップ講座の参加者数	42 人/年	130 人/年

【KPIを達成するための主な事業】

- 地域自治組織設立支援事業
地域自治組織未設立の地区に対して、設立に向けた会議や研修等の経費を支援する。
- 地域自治組織支援事業
地域自治組織の設立後、活動資金や活動の初期投資経費を支援することで、円滑な活動を促す。
- 二川小学校跡施設活用事業
二川小学校跡施設を改修し、地域内外の人が交流する場を整備することで、地域の活性化を図る。
- 市民活動支援センター運営経費
市民活動支援センターを設置し、NPOや市民活動団体の活動を支援する。
- 地域づくり支援体制整備事業 (再掲)

(2) 健康長寿のまちづくりの推進

【施策の方向性】

- ・ 健康で安心して暮らせる健康長寿のまちづくりを目指して、各地区公民館単位の健康づくり活動や介護予防の取組を継続して実施できるよう支援します。
- ・ 高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
介護を要しない高齢者の割合	85.7%	85.7%（現状維持）
主観的幸福感の高い高齢者の割合	42.1%	50%

【KPIを達成するための主な事業】

○健康づくり市民運動推進事業

市民主体の健康づくり活動を総合的に推進するため、健康ますだ市21推進協議会を組織し、生活習慣病予防やこころの健康づくり、介護予防等の取組を行う。

○地域介護予防活動支援事業

効果的な介護予防活動ができるよう、介護予防に資する通いの場の活動支援を行い、幅広い地域展開を図る。

(3) 安全で安心な生活環境づくりの推進

【施策の方向性】

- ・ 安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、地域の安全対策の強化や地域の防災力向上を図ります。
- ・ 交通事業者、行政、市民（地域）との協働・連携を図りながら、持続可能な地域公共交通の確立を目指します。

【重要業績評価指標（KPI）】

指標	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
自主防災組織の組織率	42.24%	50%
地域の公共交通の検討に取り組む地区数（累計）	9地区	15地区

【KPIを達成するための主な事業】

- 地域の防災力向上・安全対策事業（自主防災組織運営事業費補助金、交通安全施設整備事業）
地域防災力向上のため、自主防災組織の育成と充実を図るとともに、自治会の要望に基づき交通安全施設を設置する。
- 地域交通対策事業（生活バス事業、乗合タクシー事業、過疎バス事業、地方バス路線維持対策事業費補助金、益田市地域公共交通活性化協議会補助金）
地域の実情に沿った持続可能な公共交通体系の構築のため、路線バスの維持に対する支援や、地域自治組織等の単位で地域の公共交通を住民自らが考える体制の構築を促す。

(4) 女性の活躍推進

【施策の方向性】

- ・ 家庭生活や地域社会における様々な分野で男女が平等に参画でき、共に支えあう対等なパートナーとして、その個性と能力が十分に発揮できる環境づくりを推進します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標	現状 (令和元年度)	目標 (令和7年度)
審議会等への女性参画率	29.4% (令和2年度)	40%

【KPIを達成するための主な事業】

○男女共同参画推進事業

男女共同参画社会の実現に向け、講演会の開催やパネル展示等による啓発を行う。